

平成31年度 宮代町国民健康保険特別会計予算の概要

宮代町住民課

1. 概要

(1)平成31年度予算は、歳入歳出総額38億4,232万4千円、対前年度比2.7%の減額。

被保険者数の減少により保険給付費が減少し、前年度よりマイナス予算となったが、併せて税収の減少も著しく、平成31年度は、税率等の改正を実施したものの、県への納付金における国や県の激変緩和措置が大幅に減少し、減少分の税収の確保にはいたらなかった。そのため一般会計からの法定外繰入金(赤字補填)が対前年度を上回る1億3,274万9千円となり、引き続き厳しい財政状況である。

(2)歳入では、国民健康保険税が対前年度比2,299万5千円、率で3.1%の減となり、また、県支出金においても保険給付費の減少に伴い、対前年度比9,560万2千円、率で3.4%の減となっている。

(3)歳出では、医療費の減少に伴い保険給付費が対前年度比1億339万7千円、率で3.7%の減となっている。

(4)保健事業では、30年度に引き続き、重複頻回多受診対策や健康ステーション事業実施とともに特定健診特定保健指導では新たに歯科健診の実施を検討する。また、平成32～35年度を計画期間とする第2期データヘルス計画の策定に着手し、継続的に健康寿命の延伸、医療費の適正化に取り組む。

■主な取り組み

★:新規事業 ◎:拡充事業 △:見直し

保険税の確保

△保険税率等の改正

6,000万円程度の赤字を解消するため税率改正を実施する。

- 1 基礎課税額(医療分)所得割6.1%→6.17%、均等割28,200→31,800円
- 2 後期高齢者支援分所得割1.9%→2.05%、均等割9,600円→11,000円
- 3 介護納付所得割1.3%→1.89%、均等割11,000円→14,100円

歳入7億1,606万7千円

△収納率の向上

税率等の引上げの影響による収納率の低下を防ぐため、資格の適正化や収納対策を推進し、現年分普通徴収の収納率94.5%以上を目指す。

★資格のオンライン化、被保険者証及び高齢受給者証の一体化の円滑な実施

H32から実施予定のマイナンバーを活用した医療保険資格のオンライン化、被保険者証及び高齢受給者証の一体化の実施に向けて関係機関と連携し、円滑な導入を図る。

医療保険資格のオンライン確認等準備改修費 93万5千円

健康寿命の延伸 -データヘルス計画の推進-

★第2期データヘルス計画の策定

H32年度から4年間を期間とする第2期データヘルス計画を埼玉県立大学、埼玉県国保連合会の協力により策定する。

12万8千円

◎健康ステーション事業の拡充

健康相談や簡単な検診を被保険者の身近な場所で行い、事業を拡大する。

66万円

◎重複・多受診者対策事業の実施

同疾病で重複する又は薬の過剰投与による残薬を抱える被保険者へのアプローチを実施する。

◎特定健診・特定保健指導の実施率の向上

1 特定健診実施率目標48%、特定保健指導実施率目標34%を目指して、受診勧奨を実施する。

2 特定保健指導との連携による歯科検診の実施を検討する。

4,268万円

◎ジェネリック医薬品の普及・啓発

町医師会及び町薬剤師会との連携により、ジェネリック医薬品の普及・啓発に努める。 利用率目標78%

◎生活習慣病重症化予防対策事業

保健指導参加者への歯科支援の実施 生活指導の実施率目標 対象者の18%
430万円(うち歯科支援分5万7千円)

平成31年度国民健康保険特別会計予算総括表

【歳入】

単位：千円

[illegible]

平成31年度国民健康保険特別会計予算総括表

5	繰入金	370,597	360,753	9,844	2.7%	税率改正等(均等割の増)に伴う保険基盤安定繰入金の増 ・保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 94,525 (85,919) ・保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 50,176 (50,002) ・職員給与費等繰入金 68,912 (68,087) ・出産育児一時金繰入金 11,200 (12,600) ・財政安定化支援事業繰入金 13,035 (14,619) ・その他一般会計繰入金 132,749 (129,526)	9.6%
6	繰越金	2	2	0	0.0%	科目設定 ・県等支出金前年度分繰越金 1 (1) ・その他繰越金 1 (1)	0.0%
7	諸収入	5,871	5,335	536	10.0%	がん検診等個人負担金の増 ・延滞金、加算金及び過料 5,003 (5,003) ・町預金利子 1 (1) ・第三者納付金等 4 (4) ・雑入 がん検診等個人負担金 862 (324) 指定公費負担分 1 (1) 療養給付費等負担金(過年度分) 0 (1) 療養給付費等交付金(過年度分) 0 (1)	0.2%
合 計		3,842,324	3,950,542	△ 108,218	-2.7%		100.0%

()内はH30予算

平成31年度国民健康保険特別会計予算総括表

【歳 出】

単位:千円

NO	項 目	31年度	30年度	増減	増減率	増 減 理 由	構成率
1	総 務 費	69,838	68,860	978	1.4%	職員給与改定に伴う人件費の増 ・一般管理事業(人件費、レセプト点検員賃金、国保連共同電算委託料、★資格のオンライン確認等のシステム改修935) 61,767 (59,298) ・国保税賦課徴収事業(税の賦課、徴収事務経費) 7,202 (8,508) ・埼玉県国保連合会負担金納付事業(県国保連への負担金) 520 (570) ・国保運営協議会運営事業(委員報酬、委員及び職員旅費) 349 (484)	1.8%
2	保 険 給 付 費	2,721,140	2,824,537	△ 103,397	-3.7%	被保険者数の減少に伴う医療費の減 ・療養諸費(一般、退職診療費) 2,345,091 (2,433,127) ・高額療養費(自己負担限度額を超えた分の医療費) 355,690 (368,450) ・移送費(医療機関に移送された場合の費用) 150 (150) ・出産育児諸費(出産経費の一時金 1件当り42万円を限度) 16,809 (18,910) ・葬祭諸費(葬祭費用の一部 1件当り5万円) 3,400 (3,900)	70.8%
3	国民健康保険事業費金 納 付	956,418	962,462	△ 6,044	-0.6%	後期高齢者支援金、介護納付金の減少 ・医療給付費分 660,329 (656,651) ・後期支援分 226,038 (231,933) ・介護納付分 70,051 (73,878)	24.9%
4	共 同 事 業 拠 出 金	10	10	0	0%	前年同額 その他共同事業拠出金納付事業(被保険者の資格適正化) 10 (10)	0.0%

平成31年度国民健康保険特別会計予算総括表

5	保 健 事 業 費	82,079	81,834	245	0.3%	人間ドック補助金の件数増 340→400件 ・特定健康診査等実施事業(医療機関への健診委託料、集団健診受付のOS賃金など) 42,680 (42,779) ・疾病予防事業(胃・肺・大腸・乳・子宮頸がん検診委託料、健康マイレージ、健康ステーション、生活習慣病重症化予防対策、人間ドック補助金) 37,420 (37,076) ・保健衛生普及事業(ジェネリック差額通知、希望カード、シール、医療費通知作成経費、コールセンター利用料) 1,979 (1,979)	2.1%
6	公 債 費	234	234	0	0.0%	前年同額 公債費利子償還事業 234 (234)	0.0%
7	諸 支 出 金	2,605	2,605	0	0.0%	前年同額 ・一般被保険者保険税還付事業 2,400 (2,400) ・退職被保険者保険税還付事業 100 (100) ・県等支出金等返還事業 1 (1) ・一般被保険者還付加算金事業 100 (100) ・退職被保険者還付加算金事業 3 (3) ・一般会計繰出事業 1 (1)	0.1%
8	予 備 費	10,000	10,000	0	0		
合 計		3,842,324	3,950,542	-108,218	-2.7%		100.0%

()内はH30予算